

【〇生活衛生関係営業者の物価高騰への対応に向けた価格転嫁の取組支援等】

施策名:生活衛生関係営業物価高騰等対応・経営支援事業

令和7年度補正予算案 5.8億円

健康・生活衛生局生活衛生課
(内線2437)

① 施策の目的

生活衛生関係営業者が物価高騰や賃金引上げ等に機動的に対応し、経営状況の改善や衛生水準の適切な確保等へ繋げることを目的とする。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
		○							

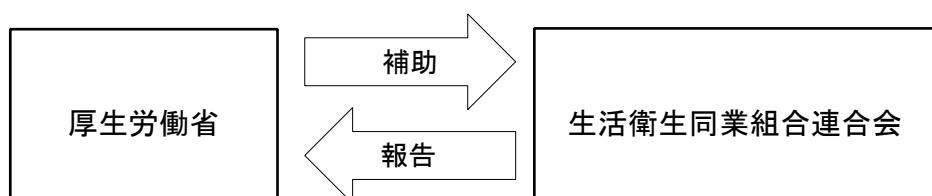
③ 施策の概要

生活衛生関係営業の業界として物価高騰や賃金引き上げ等に対応するため、消費者・利用者に価格転嫁を受け入れてもらえるよう、全国生活衛生同業組合連合会による業種ごとの特性を踏まえた広報等の取組を支援する。

また、中小企業診断士による経営診断や事業再構築・省エネ等に向けた補助金の活用を含めた相談、税理士による税制優遇措置等の相談、社会保険労務士による被用者保険適用に係る手続き等の支援など、専門家による多様な現場のニーズに応じた伴走型の支援を実施する。

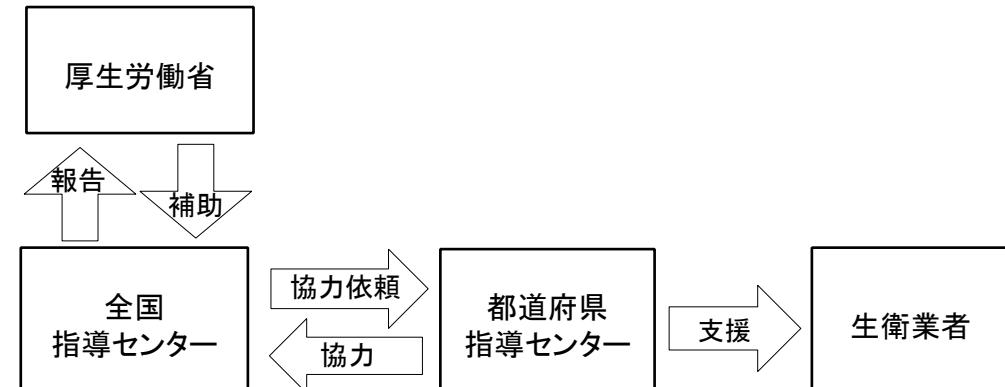
④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1)生活衛生関係営業物価高騰等対応支援事業



◆(目)生活衛生関業対策事業費補助金
補助先:生活衛生同業組合連合会、補助率:定額(10/10)

(2)生活衛生関係営業経営支援事業



◆(目)生活衛生関業対策事業費補助金
補助先:全国生活衛生営業指導センター、補助率:定額(10/10)

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

生衛業の価格転嫁・人材確保等が進むことにより、経営状況の改善、雇用維持等に繋がる。

【○生活衛生関係営業者の物価高騰への対応に向けた価格転嫁の取組支援等】

施策名:日本政策金融公庫による資金繰り支援

令和7年度補正予算案 1.1億円

健康・生活衛生局生活衛生課
(内線2431)

① 施策の目的

米国関税措置等の社会的、経済的環境の変化等による影響を受けた生活衛生関係営業者や賃上げ等に取り組む生活衛生関係営業者に対して、日本政策金融公庫による資金繰り支援を行う。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
		○							○

③ 施策の概要

日本政策金融公庫において、米国関税措置や物価高騰の影響を受けた生活衛生関係営業者や賃上げ等に取り組む生活衛生関係営業者を支援するため、資金繰り支援を実施する。

【セーフティネット貸付(米国関税)】

・米国関税の影響により、売上の減少等の業況悪化を来している生活衛生関係営業者に対して、セーフティネット貸付の金利引下げ(▲0.4%)を実施

【セーフティネット貸付(物価高騰)】※既定経費

・原油価格上昇をはじめとした原材料・エネルギーコスト増等の影響により、利益率の減少の業況悪化を来している生活衛生関係営業者に対して、セーフティネット貸付の金利引下げ(▲0.4%)を実施

【賃上げ貸付利率特例制度】※既定経費

・賃上げに取り組む生活衛生関係営業者に対して、金利引下げ(当初2年間:▲0.5%)を実施 等

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

生活衛生関係営業者の資金繰りを円滑化することにより、経営が安定し、衛生水準を適切に維持できることが見込まれる。